



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
 コード番号 3437 URL http://www.tokuden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 芳治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 高島 良成 TEL 06-6401-9421
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,362	1.1	491	74.5	509	68.6	437	60.9
27年3月期	8,272	5.6	281	33.7	302	34.8	272	—

(注) 包括利益 28年3月期 241百万円 (△15.8%) 27年3月期 286百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	546.83	—	12.6	7.3	5.9
27年3月期	339.75	—	8.4	4.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,000	3,587	51.0	4,459.34
27年3月期	6,947	3,402	48.6	4,215.41

(参考) 自己資本 28年3月期 3,570百万円 27年3月期 3,375百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△29	△42	△127	1,153
27年3月期	238	△120	△127	1,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	56	20.6	1.7
28年3月期	—	3.50	—	35.0	—	56	12.8	1.6
29年3月期(予想)	—	35.0	—	35.0	70.0	—	—	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成28年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。(当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成27年3月期の年間配当金の合計は1株につき70円、平成28年3月期の年間配当金の合計は1株につき70円)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,299	9.6	220	4.1	225	2.0	153	7.1	191.85
通期	8,400	0.4	399	△18.7	408	△19.8	332	△24.0	415.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 除外 1社 (社名) 天津特電金属製品有限公司
 (注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	801,000株	27年3月期	801,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	352株	27年3月期	217株
③ 期中平均株式数	28年3月期	800,710株	27年3月期	800,791株

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,213	△0.1	500	28.9	517	29.6	331	14.5
27年3月期	8,218	5.7	388	24.0	399	20.9	289	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	414.47	—
27年3月期	362.00	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	6,955		3,679	52.9			4,595.65	
27年3月期	6,870		3,433	50.0			4,287.44	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,679百万円 27年3月期 3,433百万円

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	4,198	9.3	223	△0.6	152	6.6	190.69	
通期	8,202	△0.1	404	△21.8	330	△0.4	412.87	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融・財政政策などにより、円安基調の継続や株高が進行し、緩やかな回復基調で進行いたしました。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、受注拡大のため営業活動効率の改善と既存得意先の深耕に全力を尽くし、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全衛生活動の更なる充実とコスト削減を進め、作業効率の改善を推し進めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、既存技術の改良や新規技術の開発と実用化に鋭意努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,362百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は491百万円（同74.5%増）、経常利益は509百万円（同68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は437百万円（同60.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈工 事 施 工〉

提案型営業による新規案件、新規顧客の獲得及び徹底したコスト削減により受注拡大に努めました結果、アルミダイカスト関連工事、連続鋳造ロール工事、鉄鋼関連の保全工事、現地機械加工工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、粉砕ミル工事、プラズマ粉体肉盛工事が増加した結果、売上高は5,842百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

〈溶 接 材 料〉

直販体制による既存顧客への販売強化、品質向上及び営業力強化による新規顧客の獲得に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は572百万円（前連結会計年度比3.5%減）、また、商品のアーク溶接棒、T I G・M I Gなどの溶接材料の売上高は879百万円（同5.6%減）となり、溶接材料の合計売上高は1,452百万円（同4.8%減）となりました。

〈そ の 他〉

環境関連装置及び自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の販売を更に進めました結果、売上高は1,068百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による金融対策や経済対策の効果で緩やかな回復基調が継続するものと予想されます。

当社の主要取引先である鉄鋼、自動車業界の設備投資動向に不透明感があり、また新興国や資源国等の景気減速の長期化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料販売の強化に努めるとともに、工事施工におけるコスト削減に積極的に取り組んで売上の向上と収益率の強化に努めてまいります。

これにより、次期における連結業績は、売上高8,400百万円、営業利益399百万円、経常利益408百万円、親会社株主に帰属する当期純利益332百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は5,669百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円増加しました。これは、現金及び預金200百万円の減少がありましたが、受取手形及び売掛金422百万円、半成工事92百万円の増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は1,330百万円となり、前連結会計年度末に比べて282百万円減少しました。これは、その他の固定資産10百万円の増加がありましたが、機械装置及び運搬具39百万円、投資有価証券36百万円、繰延税金資産141百万円の減少が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は2,543百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金75百万円、賞与引当金20百万円の増加がありましたが、短期借入金60百万円、未払法人税等74百万円、その他の流動負債96百万円の減少が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は868百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円増加しました。これは、長期預り金46百万円、その他の固定負債17百万円の減少がありましたが、退職給付に係る負債67百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は3,587百万円となり、前連結会計年度末に比べて185百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金29百万円、為替換算調整勘定114百万円、退職給付に係る調整累計額42百万円の減少がありましたが、利益剰余金381百万円の増加が主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、1,153百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益622百万円に減価償却費の計上133百万円、仕入債務の増加76百万円などの資金増加要因がありましたが、為替換算調整勘定取崩益の計上111百万円、売上債権の増加423百万円、たな卸資産の増加60百万円、未払金の減少110百万円、法人税等の支払額139百万円などがあり、29百万円の支出（前連結会計年度は238百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入19百万円の資金増加要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出68百万円などがあり、42百万円の支出（前連結会計年度は120百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減額60百万円、リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額55百万円などがあり、127百万円の支出（前連結会計年度は127百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	52.2	46.3	48.6	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	23.6	24.6	29.0	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△15,954.2	156.7	386.2	135.8	△863.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△0.5	66.2	41.9	104.7	△16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要課題と考えており、今後の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、業績と資金需要を勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。こうした方針のもと、平成28年6月28日開催予定の第69回定時株主総会において、当事業年度の期末配当金として1株当たり35円を付議する予定であります。

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合を踏まえて換算した場合、当第2四半期末の配当金は1株当たり35円となりますので、期末配当金を加えた当事業年度の配当は、年間で1株当たり70円となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり70円（第2四半期35円、期末35円）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社1社）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

① 取引先メーカーの設備投資動向の影響について

当社グループの売上高に占める販売先上位10社の割合は、平成28年3月期において46.4%となっており、これら上位10社の大半を鉄鋼業及び非鉄金属製造業が占めております。当社グループの業績は、これらの業界をはじめとした顧客の設備投資動向の影響を強く受けることから、当社グループの顧客の設備投資需要が悪化した場合には、工事施工の受注減少、あるいは、受注価格または当社グループ製・商品価格の値下げ要請による同業他社との競合の激化等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入先への依存について

当社グループのブランドにて販売している溶接材料の一部、並びにトッププレートの原材料となる混合粉末の配合及びブレンド加工については、特定の協力会社に対して、当社グループの技術標準に基づき製造委託または加工委託を行っております。

当社グループの当該溶接材料の一部は、昭和55年からニツコー溶材工業株式会社(大阪市)に製造委託を行っており、平成28年3月期の商品仕入高に占める同社からの仕入割合は16.7%となっております。

一方、混合粉末は、平成2年からジャンテック株式会社(東京都中央区)に加工委託を行っており、平成28年3月期の原材料仕入高に占める同社からの仕入割合は43.3%と高い水準にあります。

当社グループは両社との間において、基本契約の他に機密保持に関する覚書等を交わしており、原材料及び商品の安定調達を図るとともに、独自の技術及びノウハウの流出防止に努めております。

しかし何らかの事情により、これらの安定調達に支障が生じたり、あるいは、当社グループ独自の技術やノウハウが第三者に流出した場合には、製造・加工委託の代替先の確保に時間を要し、あるいは、競合商品の新たな市場投入によるシェアの低下等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 協力会社への外注について

当社グループは、機械加工または熱処理加工等、社内の設備や技術では対応が困難な工程、あるいは汎用的な溶接作業等、原価の低減または生産能力の補完に寄与する工程等については外注を活用しております。

当社グループは、外注先の品質管理及び納期管理に努めるとともに、能力の高い外注先の確保・育成に努めておりますが、当社グループの外注先が、必要な技術的・経済的資源を維持できない場合、あるいは、当社グループが適時・適切に有能な外注先を確保・活用できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

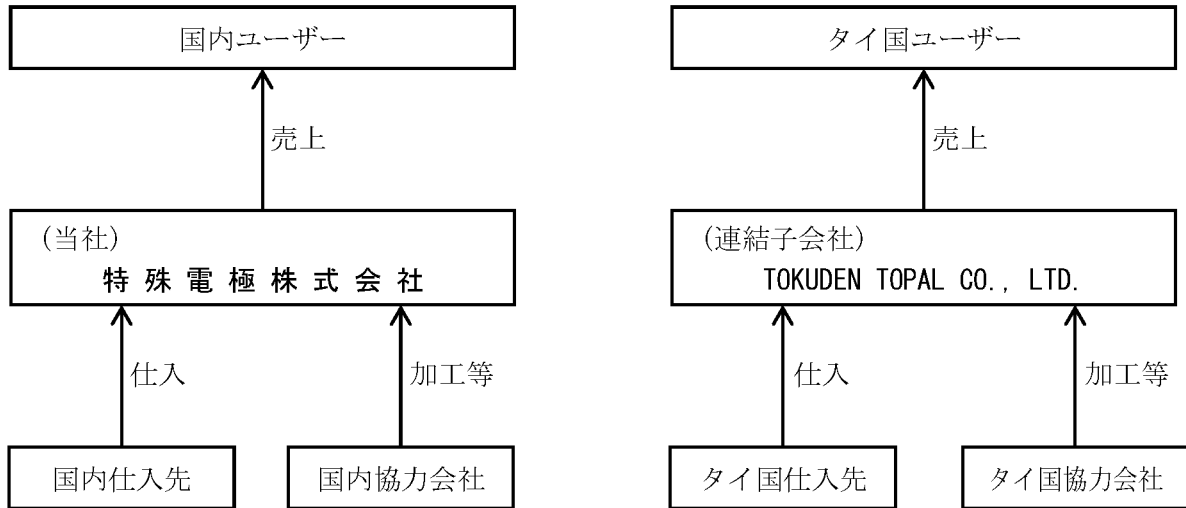
④ 原材料価格の変動について

近年、当社グループ製・商品の原材料価格が上昇しております。これに対処するため、当社グループは顧客に対する販売価格への転嫁の要請、当社グループの生産性向上及びコスト削減等を実施しておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（TOKUDEN TOPAL CO., LTD.）により構成されており、当社は肉盛溶接技術をコア技術に溶接材料の製造・販売から溶接工事の施工、環境関連装置の販売等を展開しております。TOKUDEN TOPAL CO., LTD. は、平成25年12月にタイ国バンコク市において設立した合弁会社で、ダイカストマシーン用部品の製造販売及び溶接サービス事業を主な事業内容としております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました天津特電金属製品有限公司は、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、景気に左右されない経営基盤を構築し、その結果として社会への貢献を通し、従業員一人ひとりが『胸を張って誇れる会社』を実現させることを基本方針としております。

この基本方針を実現させるための指針として、「経営理念」のもとに「品質方針」・「環境方針」・「コンプライアンス方針」・「安全衛生方針」を掲げております。

<経営理念>

1. 私達は、諸法令・社内規程を遵守し、社会倫理に沿った企業活動を実践します。
2. 私達は、顧客第一主義に徹し、信頼される品質を創り上げます。
3. 私達は、積極的に新しい技術の開発と導入を図り、広い分野に製品を提供します。
4. 私達は、全員の力を結集して豊かな価値を創造し、活力に満ちた会社を築きます。
5. 私達は、地球環境に配慮し、社会への貢献を通して、常に胸を張って誇れる会社を目指します。

<品質方針>

私達は、「品質の維持向上は企業の社会的責任」との認識に立ってお客様に満足いただける品質を追求し、創り上げてお届けします。

<環境方針>

私達は、緑豊かな美しい地球環境を守り、これを次の世代に引き継ぐことは人類共通の課題であるとともに、期待される社会的責任でもあると認識し、企業活動、製品およびサービスが環境に及ぼす影響と常に向き合い、自然の保全と調和に努め、地域環境の継続的改善および汚染防止を最重要視した企業活動を実践します。

1. 企業活動が地球環境に及ぼす影響を的確に把握して、環境マネジメントシステムを構築し、環境目標を定めて、計画的、継続的に活動します。
2. 省資源、省エネルギーに努め、廃棄物の再利用と排出量低減に努めます。
3. 環境に配慮した製品および技術の提供を通して、環境汚染の防止に努めます。
4. 企業活動に関連する法令・条例・協定および業界規範等を遵守します。
5. 全従業員が環境汚染の予防と改善に対する意識を向上するための教育を実施し、環境マネジメントシステムの運用、維持、改善を推進します。
6. この環境方針は、社内全員に周知徹底するとともに、広く社外にも公開します。

<コンプライアンス方針>

1. 法令その他の社会的規範を遵守し、公平で健全な企業活動を行います。
2. 経営に関する情報を、適時・適正・公平に開示します。
3. 企業機密、顧客又は役員等個人の個人情報、その他一切の情報を適正に保護します。
4. 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体とは、一切係わりません。

<安全衛生管理方針>

1. 安全は全てに優先する。
2. ゼロ災は、永遠の最重要目標。
 - ① 本年の安全衛生基本方針は、社員一人一人が安全に対する知識と強い自覚を持ち、安全衛生活動を推進することにより、従業員の労働災害及び交通災害をなくす。
 - ② 全員で健康な身体と心が宿る快適職場を築く。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期、安定的な利益を継続的に確保するとともに、株主利益の重視と経営の効率化の視点から、売上高営業利益率並びに総資本利益率（ROA）及び自己資本利益率（ROE）の向上に努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昭和8年に創業、昭和25年に特殊電極株式会社として設立以来、特殊溶接材料のメーカーとして事業を展開してまいりました。

当初は溶接材料の販売収益に限られていましたが、顧客の要望で特殊溶接工事も手がける事となり、工事施工の売上高比率は、平成28年3月期には69.9%となりました。この間、「技術のトクデン」として顧客第一主義を基本方針とし、企業価値の増大を図ってまいりましたが、わが国経済環境は大きく変化し、企業再編、経営のグローバル化等の動きが顕著となっており、当社グループの関わる業界におきましても、企業の統合や業務提携が行われている現状であります。

このような状況の中、当社グループは以下に掲げる施策に積極的に取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

1. 研究開発の推進による技術的な優位性の確保
 企業価値増大のため、研究開発を更に推進してまいります。今後における展開としては、研究開発も得意先や公共機関・大学などとの共同研究を更に推進して「技術のトクデン」として市場における優位性の確保に努めてまいります。
2. 顧客密着型営業の推進並びに直販体制の堅持
 顧客第一主義を標榜する当社は、サービスのスピードも含め、顧客に密着し直販体制をとることは、顧客満足度を十分に維持するためには不可欠の体制であるとの認識に立って、今後とも堅持してまいります。
3. 収益効率を勘案した既存分野の見直し
 数多い商品ラインアップの中で、成熟期を越して衰退期の域に入った分野に関しては、管理に要する費用等、収益効率を勘案して商品から除去し、新しい商品への置換を図ります。
4. 工事施工の工程管理などコスト削減への対応強化
 今後においても激しい価格競争が続くため、工事施工の工程管理など、コスト削減への対応を強化してまいります。
5. 人的資源の能力向上と意識改革の推進
 従業員各人が、自らの業務に常に問題意識を持って立ち向かう意識改革と、改善行動を積極的かつ円滑に起こすことのできる専門知識の習得と技術の伝承を図ります。
6. 職場の安全確保と業務効率化対策への積極的な投資の実行
 職場の安全確保なくして企業の繁栄はなく、また、業務の効率化なくして収益の向上は望めないとの観点から、これらに対する積極的な投資を実行してまいります。
7. 海外市場の開拓
 国内市場は縮小化の傾向にあり、今後の事業展開において海外市場を視野に入れた活動を推進してまいります。
8. 新規得意先の獲得
 研究開発の成果による新商品、新技術をもって新しい業界への浸透を図り、新規得意先の獲得に努めてまいります。
9. 人材育成
 企業継続に不可欠な人材の確保と育成を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後において、企業価値の向上、顧客の拡大を実現していくため、以下の重点実施項目を掲げ、経営基盤の強化充実を図ってまいります。

① 安全第一

安全衛生管理方針のもと、安全衛生活動を最優先して、従業員の安全と健康を確保してまいります。

② 既存技術の再構築とレベルアップ

溶接材料においては、主力である既存の製品とその他の商品群のレベルアップに努めてまいります。

工事施工においては、技術の向上と伝承に努めてまいります。

③ 新技術、新製品・新商品開発と売上拡大

新技術、新製品・新商品の開発は、当社の重要な戦略であり、開発部門（尼崎研究所・白山研究所・環境技術室）が創出した技術商品を、営業部門応援のもと、売上拡大に全力で取り組んでまいります。

④ 営業活動の効率化と高度化

新商品の売上推進、海外展開等、営業部門においては更なる高度な知識、手段が必要となるため、それに応えるべく営業活動の高度化を進めてまいります。その一環として、自動車部会・溶接材料販売促進部会・鉄鋼部会の部会活動を更に推進してまいります。

⑤ 業務のスピードアップとコスト削減

各部門は、日常の業務においてスピード感を持って業務を推進し、更なる効率化を図るとともに、全部署において原価・経費等の具体的な削減への取り組み事項を策定し、全社的なコスト削減を図ってまいります。

⑥ 内部統制の充実

内部統制システムの確実な実践と有効な内部監査のレベルアップを図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,556	1,153,563
受取手形及び売掛金	2,950,145	3,372,349
商品及び製品	547,660	521,690
仕掛品	18,629	22,388
半成工事	245,035	337,381
原材料及び貯蔵品	82,611	72,865
繰延税金資産	102,076	95,745
その他	33,651	94,523
貸倒引当金	△44	△856
流動資産合計	5,334,323	5,669,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,168,036	1,145,051
減価償却累計額	△850,226	△855,610
建物及び構築物（純額）	317,809	289,440
機械装置及び運搬具	2,160,284	2,157,745
減価償却累計額	△1,869,242	△1,906,552
機械装置及び運搬具（純額）	291,041	251,192
土地	462,629	450,249
建設仮勘定	351	—
その他	143,708	160,807
減価償却累計額	△123,149	△129,500
その他（純額）	20,559	31,307
有形固定資産合計	1,092,391	1,022,190
無形固定資産		
投資その他の資産	60,248	47,183
投資有価証券	100,749	63,918
繰延税金資産	298,952	156,992
その他	60,753	40,177
投資その他の資産合計	460,455	261,089
固定資産合計	1,613,096	1,330,463
資産合計	6,947,419	7,000,114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,780,967	1,856,442
短期借入金	280,000	220,000
未払法人税等	74,500	—
賞与引当金	194,848	215,720
工事損失引当金	14,150	12,962
その他	335,377	238,673
流動負債合計	2,679,844	2,543,799
固定負債		
退職給付に係る負債	481,387	549,192
長期預り金	310,690	263,915
その他	73,326	55,719
固定負債合計	865,405	868,826
負債合計	3,545,250	3,412,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,401,361	2,783,164
自己株式	△402	△728
株主資本合計	3,280,584	3,662,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,229	△7,071
為替換算調整勘定	115,726	783
退職給付に係る調整累計額	△42,914	△85,407
その他の包括利益累計額合計	95,040	△91,695
非支配株主持分	26,544	17,123
純資産合計	3,402,169	3,587,488
負債純資産合計	6,947,419	7,000,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,272,309	8,362,697
売上原価	6,153,319	6,170,051
売上総利益	2,118,990	2,192,646
販売費及び一般管理費	1,837,577	1,701,521
営業利益	281,412	491,125
営業外収益		
受取利息	1,136	1,022
受取配当金	2,014	2,307
受取保険金	731	3,215
長期預り金一括返済益	480	4,876
駐車場収入	2,789	3,019
その他	17,027	6,970
営業外収益合計	24,179	21,411
営業外費用		
支払利息	2,287	1,822
駐車場収入原価	939	922
営業外費用合計	3,227	2,744
経常利益	302,365	509,792
特別利益		
固定資産売却益	14,503	2,895
為替換算調整勘定取崩益	—	111,299
特別利益合計	14,503	114,195
特別損失		
固定資産売却損	53	—
固定資産除却損	1,313	1,558
減損損失	4,722	—
事業整理損	70,248	—
特別損失合計	76,337	1,558
税金等調整前当期純利益	240,530	622,429
法人税、住民税及び事業税	149,495	13,670
法人税等調整額	△168,700	177,118
法人税等合計	△19,205	190,788
当期純利益	259,736	431,640
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,334	△6,214
親会社株主に帰属する当期純利益	272,070	437,854

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	259,736	431,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,918	△29,301
為替換算調整勘定	10,455	△118,150
退職給付に係る調整額	△2,111	△42,492
その他の包括利益合計	27,261	△189,943
包括利益	286,997	241,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,729	251,117
非支配株主に係る包括利益	△7,731	△9,421

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,185,346	△379	3,064,591
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,055	—	△56,055
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	272,070	—	272,070
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	216,015	△22	215,992
当期末残高	484,812	394,812	2,401,361	△402	3,280,584

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,311	109,873	△40,802	72,382	34,276	3,171,249
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,055
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	272,070
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,918	5,852	△2,111	22,658	△7,731	14,926
当期変動額合計	18,918	5,852	△2,111	22,658	△7,731	230,919
当期末残高	22,229	115,726	△42,914	95,040	26,544	3,402,169

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	2,401,361	△402	3,280,584
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,051	—	△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	437,854	—	437,854
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	381,803	△326	381,476
当期末残高	484,812	394,812	2,783,164	△728	3,662,060

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,229	115,726	△42,914	95,040	26,544	3,402,169
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,051
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	437,854
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△29,301	△114,942	△42,492	△186,736	△9,421	△196,158
当期変動額合計	△29,301	△114,942	△42,492	△186,736	△9,421	185,318
当期末残高	△7,071	783	△85,407	△91,695	17,123	3,587,488

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240,530	622,429
減価償却費	130,390	133,576
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,425	20,872
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,457	7,764
受取利息及び受取配当金	△3,151	△3,329
支払利息	2,287	1,822
長期預り金一括返済益	△480	△4,876
為替換算調整勘定取崩益	—	△111,299
減損損失	4,722	—
事業整理損	70,248	—
売上債権の増減額（△は増加）	△206,270	△423,533
たな卸資産の増減額（△は増加）	89,274	△60,642
仕入債務の増減額（△は減少）	9,797	76,901
未払金の増減額（△は減少）	107,342	△110,975
その他	△27,724	△7,752
小計	458,849	140,956
利息及び配当金の受取額	3,242	3,291
利息の支払額	△2,275	△1,793
法人税等の支払額	△200,908	△139,203
長期預り金の返還による支払額	△20,574	△32,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,333	△29,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,331	△68,936
有形固定資産の売却による収入	23,434	19,131
無形固定資産の取得による支出	—	△2,569
投資有価証券の取得による支出	△3,656	△3,751
敷金の回収による収入	—	13,807
その他	120	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,433	△42,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△11,880	△11,880
配当金の支払額	△55,804	△55,217
その他	△22	△326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,707	△127,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,310	△2,109
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,496	△200,992
現金及び現金同等物の期首残高	1,356,053	1,354,556
現金及び現金同等物の期末残高	1,354,556	1,153,563

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

天津特電金属製品有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については31.0%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,340千円減少し、法人税等調整額が12,465千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が149千円、退職給付に係る調整累計額が1,725千円それぞれ減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っており、「工事施工事業」及び「溶接材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部分品の製作、補修、再生等を行っております。また、「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,817,518	1,525,683	7,343,202	929,107	8,272,309	—	8,272,309
セグメント間の振替高	—	359,838	359,838	61,544	421,382	△421,382	—
計	5,817,518	1,885,521	7,703,040	990,651	8,693,691	△421,382	8,272,309
セグメント利益	577,991	284,713	862,705	62,880	925,585	△644,172	281,412
セグメント資産	3,388,298	978,500	4,366,799	475,987	4,842,787	2,104,632	6,947,419
その他の項目							
減価償却費	87,042	17,215	104,257	5,654	109,912	20,478	130,390
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,450	13,623	46,074	11,190	57,265	1,600	58,865

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

（2）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

（3）減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,842,243	1,452,368	7,294,612	1,068,085	8,362,697	—	8,362,697
セグメント間の振替高	—	347,179	347,179	36,619	383,799	△383,799	—
計	5,842,243	1,799,548	7,641,792	1,104,704	8,746,496	△383,799	8,362,697
セグメント利益	727,077	249,402	976,479	90,974	1,067,454	△576,329	491,125
セグメント資産	3,687,818	954,822	4,642,640	569,381	5,212,021	1,788,092	7,000,114
その他の項目							
減価償却費	86,224	20,729	106,954	6,634	113,588	19,987	133,576
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	46,941	15,308	62,250	1,096	63,347	7,729	71,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシーン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,992,558	824,960	2,454,790	8,272,309

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,219,747	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般工事	トッププレート	その他	合計
外部顧客への売上高	4,964,929	877,313	2,520,453	8,362,697

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	1,102,663	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	工事施工	溶接材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	4,722	4,722

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,215.41円	4,459.34円
1株当たり当期純利益金額	339.75円	546.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	272,070	437,854
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	272,070	437,854
期中平均株式数（千株）	800	800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 榎本 美喜（現 工事本部長）

取締役 太田 浩二（現 尼崎工場長）

② 退任予定取締役

常務取締役 江本 幸朗

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月28日

(2) その他

該当事項はありません。